





受付番号                      申請時の免許証番号

※																			
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

項番

30	事務所の別		1. 主たる事務所	2. 従たる事務所	※ 事務所コード			
	事務所の名称							

◎ 事務所に関する事項

31	郵便番号			—						
	所在地市区町村コード					都道府県		市郡区		区町村
	所在地									
	電話番号									
	従事する者の数									

確認欄

※

◎ 政令第2条の2で定める使用人に関する事項

32	登録番号			—									
	フリガナ												
	氏名												
	生年月日			—		年			月			日	

確認欄

※

◎ 専任の宅地建物取引士に関する事項

41	登録番号			—									
	フリガナ												
	氏名												
	生年月日			—		年			月			日	

確認欄

※

41	登録番号			—									
	フリガナ												
	氏名												
	生年月日			—		年			月			日	

確認欄

※

41	登録番号			—									
	フリガナ												
	氏名												
	生年月日			—		年			月			日	

確認欄

※



(第五面)

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄

(消印してはならない。)



## (第二面)

## ロ. 売買・交換の実績

種 類		期 間	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
			から	から	から	から	から
			年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
			までの1年間	までの1年間	までの1年間	までの1年間	までの1年間
売 却	宅 地	件 数					
		価額(千円)					
	建 物	件 数					
		価額(千円)					
	宅地及 び建物	件 数					
		価額(千円)					
合 計	件 数						
	価額(千円)						
購 入	宅 地	件 数					
		価額(千円)					
	建 物	件 数					
		価額(千円)					
	宅地及 び建物	件 数					
		価額(千円)					
合 計	件 数						
	価額(千円)						
交 換	宅 地	件 数					
		価額(千円)					
	建 物	件 数					
		価額(千円)					
	宅地及 び建物	件 数					
		価額(千円)					
合 計	件 数						
	価額(千円)						

## 備 考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更等について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

添付書類 (2)

誓約書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、  
法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に  
該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

商号又は名称

氏 名

法定代理人

商号又は名称

氏 名

関東地方整備局長

殿

長野県知事

添付書類(3)

略歴書

(フリガナ) 氏名			
職名	(常勤・非常勤)	登録番号	
職歴	期 間		従事した職務の内容
	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
	自	年 月 日	
	至	年 月 日	

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏名

添付書類(4)

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

年 月 日

関東地方整備局長

殿

長野県知事

商号又は名称

氏 名

(法人にあつては、代表者の氏名)

記

事務所の名称	所在地	専任の宅地建物取引士の数	宅地建物取引業に従事する者の数
		名	名
		名	名
		名	名
		名	名

## 添付書類(5)

## 資産の状況を示す書面

年 月 日現在

資 産	価 格 (円)	摘 要
資 産		
現金預金		
有価証券		
未収入金		
土 地		
建 物		
備 品		
権 利		
そ の 他		
計		
負 債		
借入金		
未払金		
預り金		
前受金		
そ の 他		
計		

## 備 考

- 1 この調書は、個人の業者のみが記入すること。
- 2 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

添付書類 (6)

(A4)

1 5 0

(第一面)

相談役及び顧問 (法人の場合)

受付番号

※

申請時の免許証番号

( )

項番

51	役名コード	<input type="text"/>	就任年月日	<input type="text"/>	—	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日
	フリガナ	<input type="text"/>									
	氏名	<input type="text"/>									
	生年月日	<input type="text"/>	—	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日		
	住所市区町村コード	<input type="text"/>	都道府県 <input type="text"/> 市郡区 <input type="text"/> 区町村 <input type="text"/>								
	住所	<input type="text"/>									

確認欄  
※

51	役名コード	<input type="text"/>	就任年月日	<input type="text"/>	—	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日
	フリガナ	<input type="text"/>									
	氏名	<input type="text"/>									
	生年月日	<input type="text"/>	—	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日		
	住所市区町村コード	<input type="text"/>	都道府県 <input type="text"/> 市郡区 <input type="text"/> 区町村 <input type="text"/>								
	住所	<input type="text"/>									

確認欄  
※

51	役名コード	<input type="text"/>	就任年月日	<input type="text"/>	—	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日
	フリガナ	<input type="text"/>									
	氏名	<input type="text"/>									
	生年月日	<input type="text"/>	—	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日		
	住所市区町村コード	<input type="text"/>	都道府県 <input type="text"/> 市郡区 <input type="text"/> 区町村 <input type="text"/>								
	住所	<input type="text"/>									

確認欄  
※

51	役名コード	<input type="text"/>	就任年月日	<input type="text"/>	—	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日
	フリガナ	<input type="text"/>									
	氏名	<input type="text"/>									
	生年月日	<input type="text"/>	—	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日		
	住所市区町村コード	<input type="text"/>	都道府県 <input type="text"/> 市郡区 <input type="text"/> 区町村 <input type="text"/>								
	住所	<input type="text"/>									

確認欄  
※



添付書類（7）

事務所を使用する権原に関する書面

事 項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用 途
(事務所名)  (所在地)						
(事務所名)  (所在地)						
(事務所名)  (所在地)						
(事務所名)  (所在地)						
(事務所名)  (所在地)						

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日

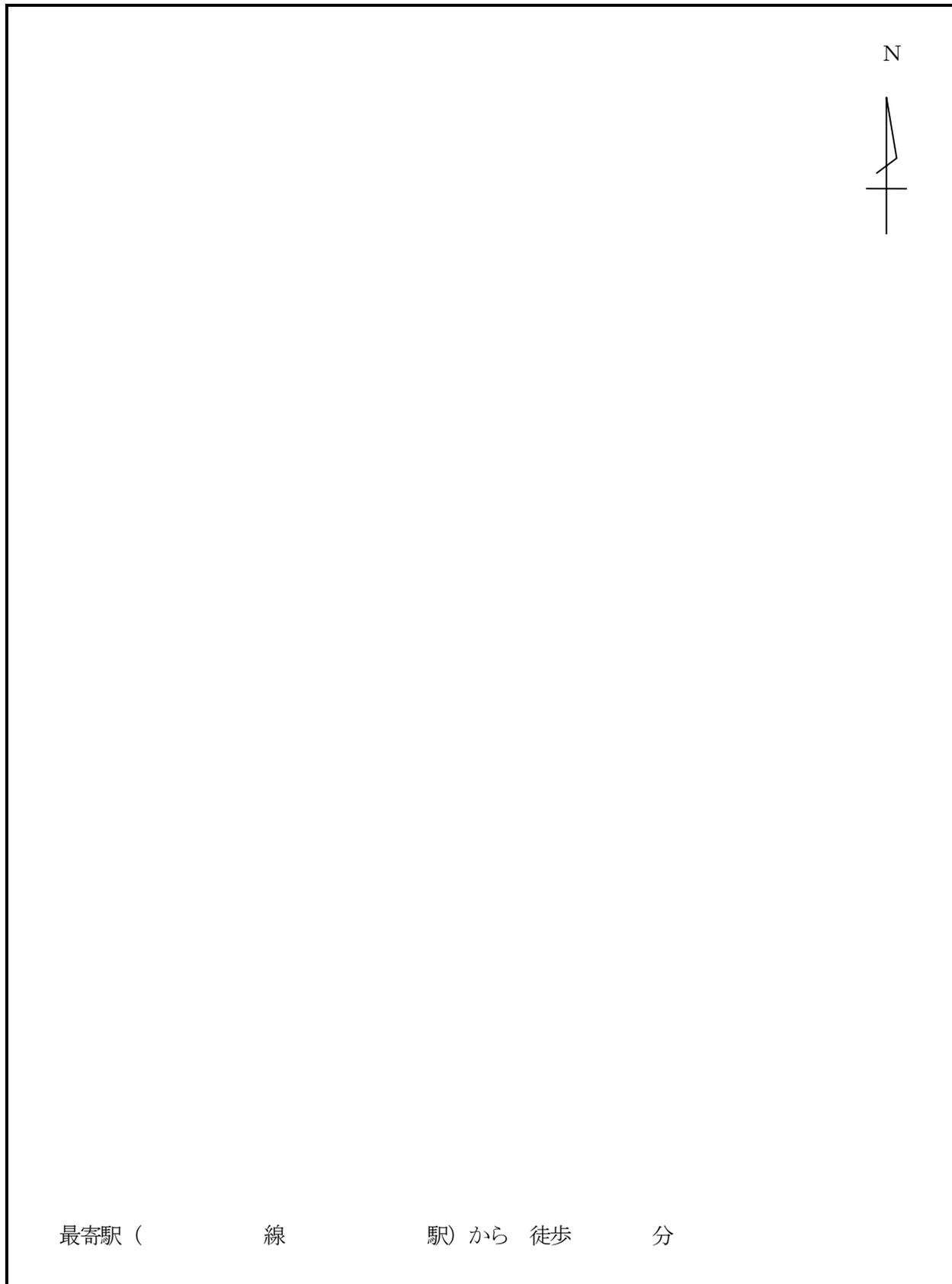
商号又は名称

氏 名  
(法人にあっては、代表者の氏名)

備 考

- 1 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 2 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
  - ① 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
  - ② 「用途」の欄は、土地建物登記簿謄本、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

最寄駅より事務所までの案内図

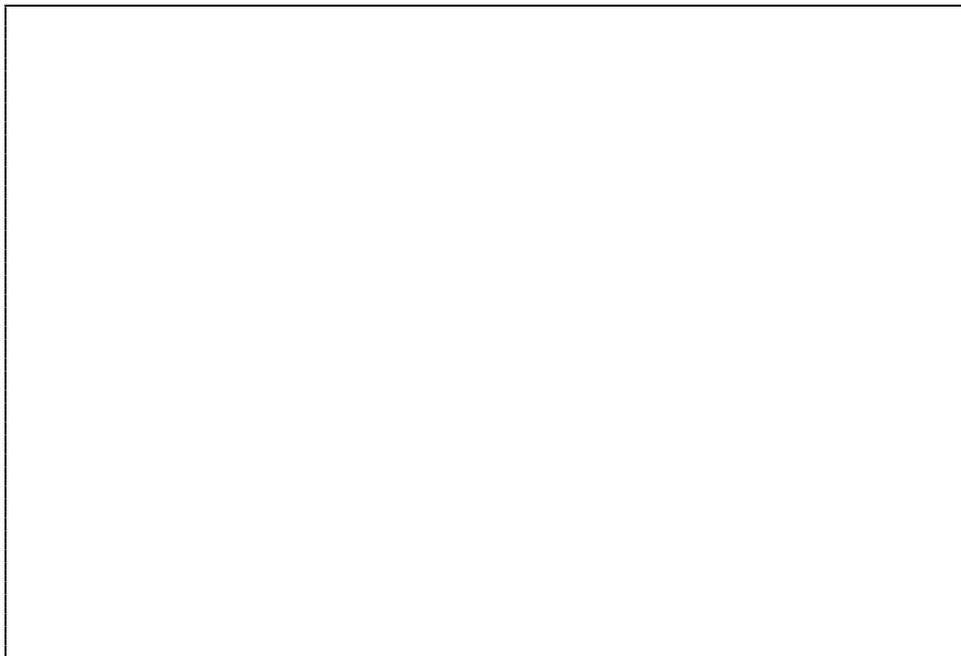


# 事務所の写真

(事務所の外部)

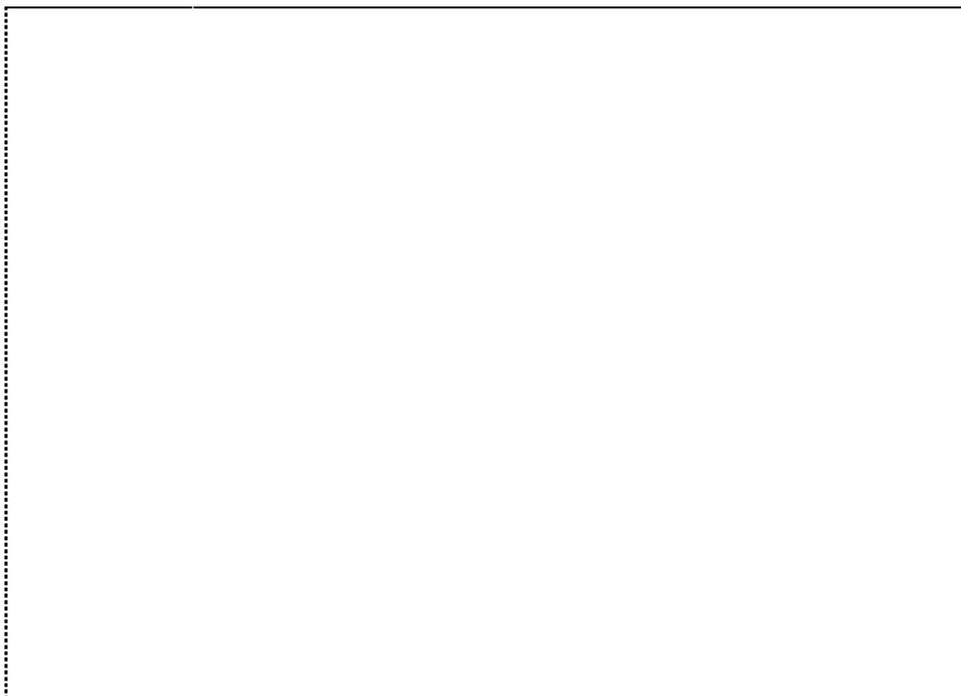
事務所建物の全景 ( 年 月 日撮影)

全景が一枚に入りきらない場合は、何枚かに分けて写し、のり付けすること。



事務所の入口付近 ( 年 月 日撮影)

- ・商号、名称を提示した入り口全体の写真。従たる事務所の場合は、支店・営業所名等も提示すること。
- ・同一フロア内に他の法人と同居している場合は、共通の入り口と事務所の入り口の両方の写真が必要となります。

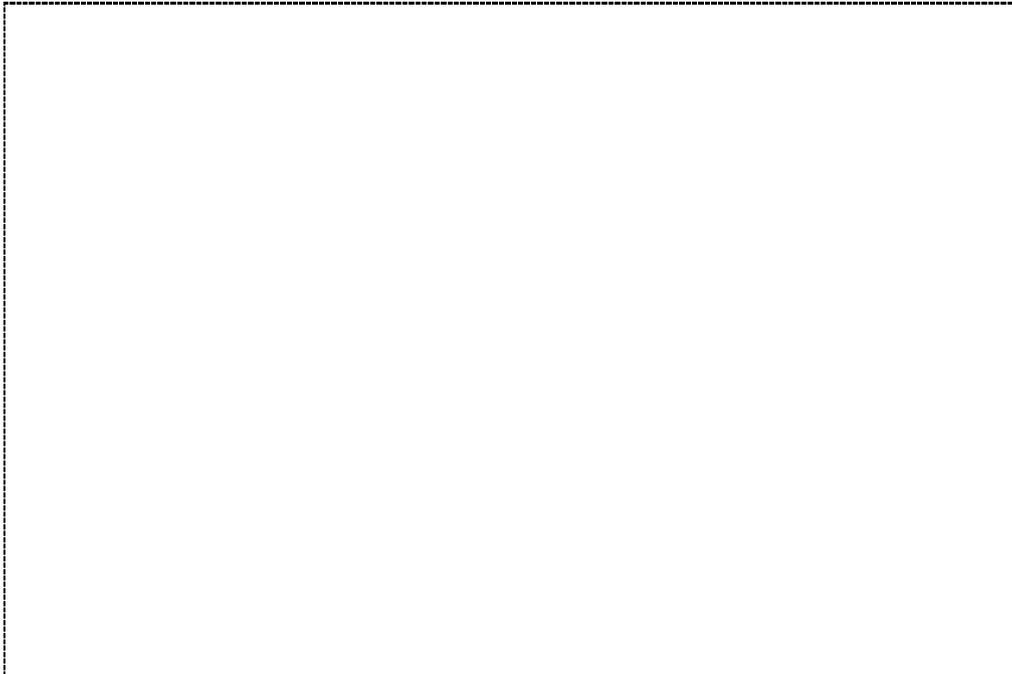
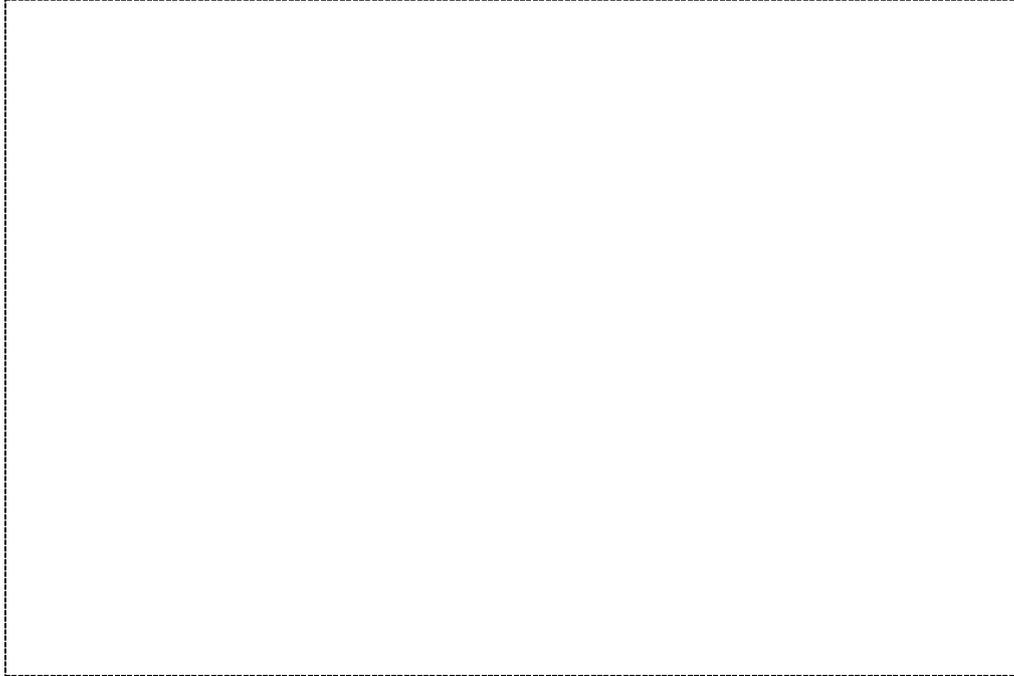


(事務所の内部)

( 年 月 日撮影)

事務所

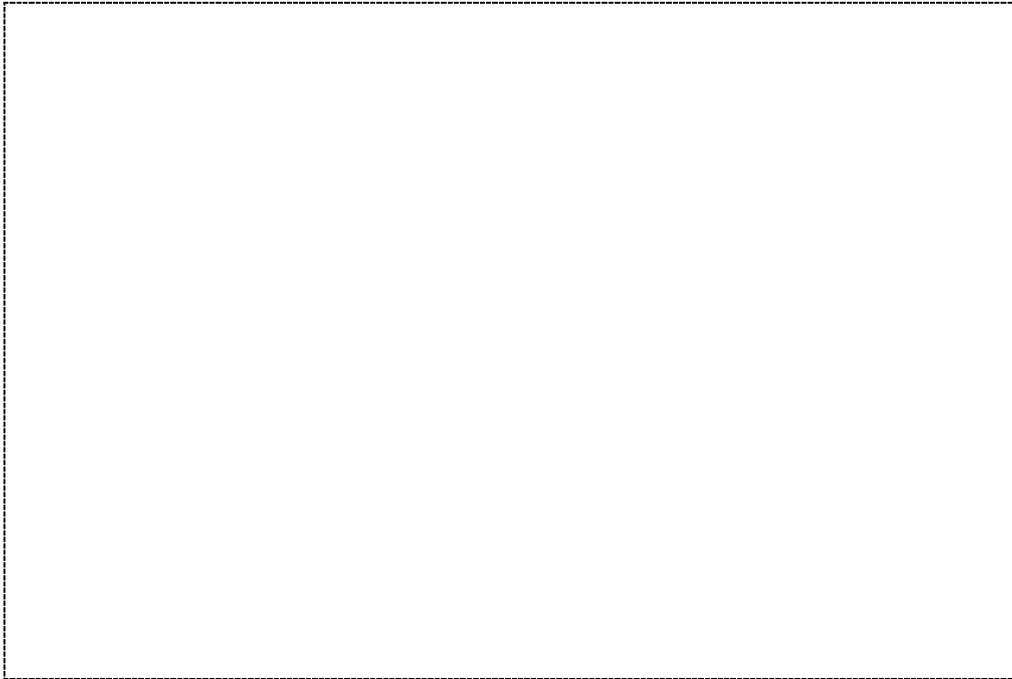
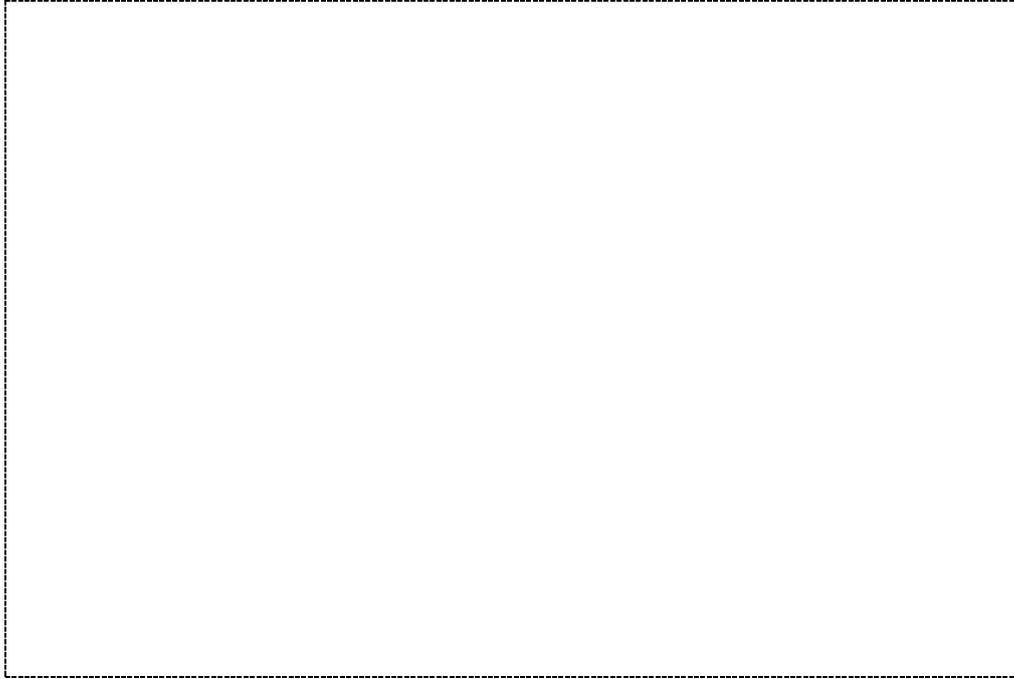
- ・事務所内の概要や事務所に独立性が確認できるように、さまざまな方向から写したもの。写真は多めに付けてください。
- ・電話機等を含め事務スペースが確認できるもの。
- ・接客をする対応場所・机、椅子等の備品が確認できるもの。
- ・事務所内のブラインド、カーテン等は開けた状態で写すこと。



(業者票・報酬額表)

( 年 月 日撮影)

- ・新規免許申請の場合は不要。ただし、「大臣⇒知事」への免許換え及び「個人⇔法人」への免許を申請する場合は、「業者票」・「報酬額表」を事務所内に掲示すること。
- ・業者票・報酬額表ともに、来客にわかりやすい場所に掲示してある状態が確認できるもの。
- ・免許期間、専任の宅地建物取引士の氏名、所在地等が現在と一致していること。
- ・業者票の記載内容が判読できない場合は、近くから写したのものも必要です。



## 添付書類(8)

## 略歴書(専任の宅地建物取引士等)

住所	電話番号( )			—
(フリガナ) 氏名			生年月日	年 月 日
職名			登録番号	
職歴	期 間		従事した職務の内容	
	自	年 月 日		
	至	年 月 日		
	自	年 月 日		
	至	年 月 日		
	自	年 月 日		
	至	年 月 日		
	自	年 月 日		
	至	年 月 日		
	自	年 月 日		
	至	年 月 日		
	自	年 月 日		
至	年 月 日			

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏名

## 備考

法31条の3第2項の規定により同条第1項の宅地建物取引士とみなされる者にあつては、本様式の作成を省略することができる。

添付書類(9)

代表者等の連絡先に関する調書

免許を受けようとする者(法人である場合においては、その役員)		
(フリガナ) 氏名	住所	電話番号
政令第二条の二で定める使用人		

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏名

備考

この書面は、法第九条の規定により法人の役員又は政令第二条の二で定める使用人の変更の届出をしようとするときは、その届出に係る者についてのみ作成すること。

